

ニッポン農都創造会議の創設

～我が国の農山漁村の資源を活用した10兆円の総合産業創出の戦略構築を行う国家会議を創設する～

現状と問題点

我が国の農山漁村にある様々な資源が有効に活用されたならば、約10兆円の地域産業が創出される可能性がある。なぜなら、我が国の農山漁村にある地上資源は、世界的に見ても豊かである。日本の森林は、そもそも世界第3位の林野率である。また、戦後の拡大造林政策の中で植林した森林が、いよいよ伐期を迎えている。農地はたしかに、国民一人当たりの農地面積は世界に比べると狭いが、「使用可能な農地」を耕作放棄地として39万haも余らせているような国は他にはほとんどない。ちなみに、世界で農地が耕作放棄される理由は、水不足、砂漠化、戦乱などによって、農地が「使用不可能」になってしまったからである。農業後継者不足といった日本の事情とは異なる。エネルギー資源という視点でも農山漁村は宝庫だ。40万kmという長さの農業用水路、毎年2,000万m³規模発生している間伐残材、籾殻等の農業残渣等々、再生可能エネルギーとして利用可能な資源は、至るところにある。また、日本の農山漁村は、知恵と技を人間性を育む里山環境と創意的な協働関係を形成してきた歴史を持つ。時代的な課題である循環型社会を形成する生活様式を提示し創意あふれ人間性豊かな教育を提示する自然環境と観光資源の宝庫でもある。美しい山々、里山・田園などの農村景観、歴史ある伝統芸能等々これらは貴重な観光資源である。

それらを活用するブレークスルーは、我が国の都市の持つ内需経済潜在力である。我が国の都市の持つ内需経済潜在力は、重要な社会資本である。しかしながら現状は、農村資源と都市の内需経済潜在力のつながりが弱く、内発的発展に向けた基盤が未整備のため、両者のポテンシャルが有効に機能していない。当該提案の目的は、都市と農山漁村の連携・協力・交流によって、都市と農山漁村がそれぞれ保有する「人・もの・金・情報・ネットワーク」の資源の有効活用を検討し、都市と農山漁村の間に新たな地域経済・地域コミュニティを創造するための国家戦略と基本的施策を構築することとする。併せて自然環境の復元を通して農山漁村の地域力を高め人間教育の環境を構築する。

具体的内容

ニッポン農都創造会議での国家戦略構築のための検討項目は以下とする。

- 1 資源活用と農山漁村活性化に向けた戦略と基本的施策（資源ポテンシャルと活用需要の把握含む）の検討
- 2 上記資源が有効に利活用できる規制緩和と機構改革等の社会的措置の検討
- 3 事業を担う中核的マネジメントリーダーの育成方法の検討
- 4 中核的マネジメントリーダーが活用できる戦略的資金の確保の検討
- 5 当該政策の中長期国家計画（5カ年、及び10カ年計画）策定と事業評価方法の検討
- 6 事業組織形態の検討
（例）行政機関とNPO法人が地域集落と協働して地域力を高める新たな法人形態「地域マネジメント法人」の設立とその法的整備に向けた検討、島嶼地域及び中山間地域を研究するセンターの設置に向けての検討
- 7 自然を生かした原体験教育システムの検討

農都地域と社会資源における開発例

| | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 例 | 課題 | | | | | | |
|----|------------|-----|------|------|--------------|-------|---------|---------|-------|------|--------|------|
| 人 | 生産年齢 | ● | → | → | 新規就農 | 雇用確保 | 住居確保 | 職業訓練・教育 | 地域の受入 | | | |
| | | ● | → | | Uターン | 雇用確保 | 住居確保 | 職業訓練・教育 | 地域の受入 | | | |
| | 中高年 | ← | ← | → | 二地域居住 | | 住居確保 | | 地域の受入 | 医療福祉 | 固定資産税 | |
| | 高齢者 | | ← | ● | 高齢者居住 | 労働力確保 | 高齢者住宅 | | 地域の受入 | 医療福祉 | 固定資産税 | |
| もの | 農水産物 | ← | ← | ● | 農商工連携 | 指導者確保 | | 職業訓練・教育 | | | | 流通確保 |
| | | | ← | ● | コミュニティカフェ | 指導者確保 | | 職業訓練・教育 | | | | 流通確保 |
| | 森林・木材 | ← | ← | ● | Eco住宅・緑化 | 指導者確保 | | 職業訓練・教育 | | | | 流通確保 |
| | | | ← | ● | 地域材住宅 | 指導者確保 | | 職業訓練・教育 | | | | 流通確保 |
| | 空家・空施設 | ← | → | | コミュニティカフェ | 指導者確保 | 空家バンク制度 | | 地域の受入 | | | |
| | | | | ← | 新規就農等 | 指導者確保 | 空家バンク制度 | | 地域の受入 | | | |
| 交通 | 公共交通 | | ← | ← | コミュニティ交通 | | | | 地域の受入 | | | |
| | 農都間交通 | | ← | → | ダイヤモンド交通 | | | | 地域の受入 | | | |
| | 森林 | | | ← | 林業作業道 | 指導者確保 | | 職業訓練・教育 | 地域の受入 | | | |
| | | | | ← | 発電 | 指導者確保 | | 職業訓練・教育 | 地域の受入 | | 固定買い取り | |
| 情報 | IT | | | ← | Ecoビルディング | 指導者確保 | | 職業訓練・教育 | 地域の受入 | | 法規規制緩和 | |
| | メディア | | ← | → | 農都TV | | | | | | | |
| | | | ← | → | コミュニティカフェTV | | | | | | | |
| 金 | 農都再生資金 | ← | ← | → | 農都再生投融资 | | | | | | | |
| | コミュニティ再生資金 | | ← | → | コミュニティカフェ投融资 | | | | | | | |

期待される効果等

都市と農村の資源が循環する内需型の地域産業 10 兆円、地域雇用 100 万人の創出を実現する。

10 兆円創出の内訳は、農商工連携等含む農林漁業 3 兆円、交流・観光 2 兆円、建築・不動産 2 兆円、交通・エネルギー 1 兆円、教育・健康・医療福祉・情報サービス等ソフト産業 2 兆円である。

それによって、我が国の自給率は、食糧 41%から 50%、木材 24%から 50%、エネルギー 4%から 8%へと向上する。

必要な予算額・条件等

内閣官房地域活性化統合事務局に当該会議事務局を設置し、関係各省庁政務三役、NPO 等民間機関代表者等が参加する仕組みとする。

政策提言の責任者

NPO 法人えがおつなげて
代表理事 曾根原久司

[メールアドレス]

sonehara@npo-egao.net

[電話番号] 0551-35-4563